

# 中国

中華人民共和国	政体	社会主義共和制
面積 960万km <sup>2</sup>	元首	胡錦濤国家主席
人口 13億3474万人(2009年末)	通貨	元(1米ドル=6.8282元, 2009年末現在, 中国 人民銀行公布の中間レート。対日は2009年末で 1元=13.55円)
首都 北京	会計年度	1月~12月
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



# 鮮やかな景気回復を実現し、 国際社会での主導権を握る

佐々木 智弘・丁 可・普家 弘行

### 概 況

2009年の中国の国内政治は、建国60周年、「六・四」天安門事件20周年など区切りの年を多く迎え、社会的安定を確保するための胡錦濤政権の舵取りが試された1年だった。しかし、新疆ウイグル自治区での一連の大規模デモをはじめ、大規模な集団抗議行動は後を絶たなかった。これらは一党支配の限界を露呈しているが、安定重視から改革よりも政治的締め付けの強化で乗り切った。

経済は、金融危機の大きな衝撃にもかかわらず、世界各国に先がけて景気回復を実現した。年間の国内総生産(GDP)は速報値で33兆5353億元に達し、前年比8.7%増の成長となった。四半期ごとのGDP伸び率を見ると、第1期が6.2%、第2期が7.9%、第3期が9.1%、第4期が10.7%と、時期を追って情勢が好転した。年初目標の8%を超える高成長は、主に中国政府による景気対策によってもたらされた。政府は2008年末以来、4兆元の財政出動を含む一連の内需拡大策と、大規模な金融緩和政策を打ち出してきた。その結果、活発な固定資産投資と旺盛な自動車、住宅消費が呼び起こされ、内需主導の経済成長が実現した。

外交は、国際社会での中国の影響力はますます高まり、途上国の支持を得てアメリカなど先進国と涉り合い、G20金融サミットや第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)などグローバルな問題領域で主導権を握っていたことは否めない。そして各国とも経済状況改善を中国に依存しなければならず、二国間関係でも中国が有利に展開しており、懸案事項の解決はなかなか進まなかった。

## 国内政治

ウイグル族と漢族の感情的対立の露呈

金融危機の影響で2008年11月以降、広東省や上海周辺の省などで企業倒産が相

次いだ。その結果解雇された出稼ぎ労働者は2000万人に上ると見られ、彼らが2009年1月の旧正月後に再就職先を見つけれられず社会不安が高まるのではないかと懸念された。しかし、経済のV字回復などにより、予想された混乱はなかった。

社会不安はむしろ別のところにあった。ひとつは民族問題である。2008年のチベット自治区に続き、今度は新疆ウイグル自治区が舞台となった。7月5日、ウルムチ市でウイグル人数千人によるデモが発生し、参加者の拡大で暴徒化し当局の治安部隊と衝突した。当局はこのデモを在外ウイグル人組織の「世界ウイグル会議」が煽動したと宣伝し、従来通り「独立派ウイグル族 vs. 共産党」の構図の中で「暴動犯罪事件」と称した。デモによる死者数でも、当局は197人でほとんどが一般市民と発表したが、「世界ウイグル会議」は最大数千人と発表し食い違いを見せた。

しかし、今回のデモは「ウイグル族 vs. 漢族」という民族間の感情的対立の様相を呈した点でこれまでとは大きく異なっていた。デモの発端が6月26日、広東省韶関市の玩具工場で出稼ぎのウイグル人が漢族に殺された事件だったため、デモは反漢族的な性格を有していた。その後、7月7日には逆に漢族が反ウイグル人行動を引き起こす事態にまで発展した。

8日、G8サミット出席のためイタリアに滞在していた胡錦濤総書記は急遽帰国することを余儀なくされた。9日には党中央政治局常務委員会会議が開かれ、新疆の社会安定維持の指示が出され、同日中に周永康党中央政治局常務委員会委員が胡総書記の指示で新疆ウイグル自治区に派遣され、一応の収束をみた。8月22～25日に胡総書記自らが自治区に入って、新疆駐留部隊を視察し、地元幹部に対し、改革発展と団結安定を指示することで、一区切りつくはずだった。

しかし9月3～5日に再びウルムチ市で漢族による数万人規模のデモが起き、治安部隊が動員され、5人の死者が出た。きっかけは8月中旬から市内で多発していた注射針を使った殺傷事件で、被害者は531人に上った。この事件への当局の対応に不満を持った市民による抗議デモはエスカレートし、自治区トップの王楽泉党中央政治局委員兼自治区党委員会(党委)書記の書記退任を求め、さらに「政府は無能」と叫ぶ異常事態に発展した。4日に党中央は孟建柱公安部長を現地に派遣し陣頭指揮にあたらせ、翌5日には自治区党委が市トップのウルムチ市党委書記を解任した。そしてウルムチ市中級人民法院は異例の速さで、12日に殺傷事件の容疑者のウイグル族の男1人に懲役15年、ウイグル族男女に同10年の判決を言い渡した。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

その後7月のデモについても、10月10日には広東省韶関市中級人民法院、同市武江区人民法院が6月26日の事件の犯人である漢族1人に死刑、同1人に無期懲役の判決を、12月3日と4日にはウルムチ市中級人民法院がデモに関わったウイグル人計8人に死刑判決を下した。また2008年3月のチベットでの暴動については、4月8日と21日にラサ市中級人民法院が暴動に関与した計5人に死刑判決をすでに言い渡していた。このようにデモに対し厳しい対処をする一方、3月30日には政府系研究機関である中国チベット学研究センターが『チベット経済社会発展報告』を、國務院新聞辦公室も9月21日に白書『新疆の発展と進歩』、同27日には白書『中国の民族政策と各民族の共同繁栄発展』をそれぞれ発表し、これまでの共産党の民族政策の成果を強調し、民族統治の正当性のアピールに躍りになった。しかし、そこには経済的豊かさを享受させることで少数民族を懐柔できるという共産党の旧来の民族政策の方針に変化は見られない。これでは漢族を巻き込んだ民族間対立という新たな構図に対応できない。

### 高まる社会不安

2008年5月の四川大地震の被災地では復興が急ピッチで進む一方で、多数の死傷者を出した校舎の倒壊について当局による情報公開が進んでいない。ネット上で被害を受けた児童の両親やその支援者らが、汚職が背景にある校舎の手抜き工事の責任を追及するために公開書簡を発表したり、亡くなった児童の名簿を公表するなど地元政府に抗議を続けた。2月18～19日には四川省綿陽市安県で、地元政府が被災地への補助金を別の目的に流用したことに被災者が反発し、被災者2000人と警官らが衝突し、1人が死亡した。また11月23日には校舎倒壊をめぐり当局を批判した人権活動家の黄琦が国家機密違法所持罪で懲役3年の判決を受けた。

「群体性事件」と呼ばれるデモやストライキなどの集団抗議行動は、2006年の約10万件を最後に発生件数のデータは公表されていない。しかし、官製メディアで取り上げられる参加者の多い群体性事件は年々増えており、件数自体が減少しているとは考えられない。しかもその原因は様々である。地元政府による強制的な土地収用に不満を持つ農民による暴動などは相変わらず多い。それ以外にも、6月17日に湖北省石首市でホテルの男性従業員の不審死をめぐり、自殺とする警察の説明に対し、ホテル側とホテルと関係の深いと見られる地元政府、警察が隠ぺいしているのではとの疑いをもった市民約7万人がホテルを囲み、武装警官と対峙する事件が起きた。規模拡大の背景には、権力を振りかざす地元政府や警察

に対する市民の日常的な不満がある。また労働争議については、2008年に全国の各種労働争議調停組織が受理した労働争議件数は44.6万件で、前年比で10%増加している。2009年の統計は本文執筆時まだ明らかでないが、件数は増加しているように思われる。そのうち、賃金未払いを原因とする労働争議は深刻で、中国人民政治協商会議全国委員会の統計によれば、2009年1～9月の労働争議全体の36.4% (51.9万件)を占めている。大きな争議では、7月24日に国有企業の通化鋼鉄(通鋼)集団通鋼股份有限公司の民営企業の建龍集団による増資買収が決定し、従業員3万人以上がリストラや給与カットを懸念し、反対のデモを行い、建龍集団から派遣されていたその日初めて出勤した社長が殴られ死亡した。

こうした事態に対し、党中央は地方幹部の問題解決能力の欠如を問題視しており、5月に党・政府幹部に対し、集団的、突発的事件の処理が不適当だったため事態が悪化し、悪い影響がもたらされた場合などに問責制度を実行する規定を採択した。これに沿って、前者の石首事件では7月25日、石首市の党委書記と政法委員会書記が解任された。後者の通鋼事件では8月5日、通鋼集団の党委書記と董事長が解任された。しかし、問題の本質は、一般市民が利害を表出する制度が欠如していることから苦肉の策として一般市民は群体性事件という実力行使に訴えている点にある。利害表出制度の整備が急務といえる。

### 全人代——国防費の増加と絶えない高級幹部の汚職

3月5日から13日まで開かれた中国の国会にあたる第11期全国人民代表大会第2回会議(全人代)では特別な審議事項はなかった。注目された2009年の国防予算は、前年実績比14.9%増の4806億元に上り、兵士への待遇向上や食費の上昇などを理由に挙げていた。1月20日に発表された国防白書にあたる『2008年中国の国防』は、国防費の伸び率が1988年から20年連続で2桁を記録しており、強大な海軍力の建設に力を入れていることを明記していた。6月に発表されたストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の年鑑は、2008年の中国の軍事費が初めて世界2位となる849億ドル(前年比266億ドル増)に達したとし、増額は高度に情報化された現代の戦争に備えた兵器や装備のハイテク化によるものと説明した。さらに軍関係者からは空母建造を進めている事実も明らかにされた。

最高人民検察院の2008年の活動報告では、汚職などで立件された公務員が前年より1%増え、4万1179人に上ったことが明らかになった。最高人民法院と最高人民検察院の活動報告の採択では、反対票と棄権票がそれぞれ25.1%、23.7%に

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

上り、党・政府職員の汚職への批判が反映された結果となった。2009年に入り、広東省と貴州省、山東省の政治協商会議の現職の主席が汚職容疑で摘発されるなど高級幹部の摘発は続いている。共産党は中央規律検査委員会全体会議を1年に2回開催するという異例の対応をとったが、状況は改善されていない。

すでに始まったポスト胡錦濤をめぐるかけ引き

10月1日、中華人民共和国は建国60周年を迎えた。歴代最高指導者同様に、胡錦濤も祝賀行事のハイライトである中国人民解放軍部隊への閲兵を行い、自らの権力を内外に示した。しかし胡総書記の後任が決まると見られる2012年秋の開催予定の次期党大会に向けた人事のかけ引きは始まっている。

閣僚人事では、衛生部党組書記に張茅、教育部長に袁貴仁、農業部長に韓長賦が任命された。地方人事では、河南省党委書記に廬展工、福建省党委書記に孫春蘭、遼寧省党委書記に王珉、吉林省党委書記に孫政才、内モンゴル自治区党委書記に胡春華、吉林省の代理省長に王儒林、重慶市の代理市長に黄奇帆、河北省の代理省長に陳全国が決定された。このうち中国共産主義青年団(共青团)中央出身では数少ない経済に精通する韓長賦と胡総書記と同様に共青团トップを経験した「60後」と呼ばれる1960年代生まれの胡春華の今後の動向が注目される。

軍人事では、7月20日、馬曉天(副総参謀長、馬載堯の子息)、劉源(軍事科学院政治委員、劉少奇の子息)、張海陽(成都軍区政治委員、張震の子息)の3人が上將(大将)に昇格した。これで胡錦濤の党中央軍事委員会主席就任(2004年9月)後に昇格した上將は計22人となった。彼らの多くは軍内の要職に就いており、胡錦濤の軍内での権力基盤強化が着実に進められているように見える。しかし、前任の江沢民が毎年10人を超えるペースで上將を任命していたのに比べ少ないことから、胡錦濤の軍内掌握に疑問を呈する見方もある。

胡錦濤が総書記就任の3年前に党中央軍事委副主席に就任していることから、9月15～18日に開かれた党第17期中央委員会第4回全体会議(17期4中全会)で後継者の第一候補である習近平が党中央軍事委副主席に就任するかどうか注目されたが、人事はなかった。このことが、習近平自身が中央での活動期間が短く就任を辞退したとか、レームダック化を避けたい胡錦濤が反対したなど様々な憶測を呼んだ。ただ、共産党が変容する中でこうした人事が前例によらなくなっていることも事実である。しかし国内政治に至ってはすでに習近平が主導権を握っている感がある。それは「科学的發展觀の学習・実践活動」(「活動」という政治学

習キャンペーンの展開である。2008年9月に開始した中央の党や政府の関係機関を中心とする第1期の「活動」が2月末に終了し、3月から全国の地方の地区・県レベル、中央国有企業、大学を中心とする第2期が始まった。その後9月に開始した第3期は民政部門に登録している社会团体、基金会、民营非企業単位などの「新しい社会組織」にも拡大された。「活動」は胡錦濤政権が掲げる科学的発展観を党員に定着させることで胡錦濤の権威を高めることが目的であった。しかし、習近平が責任者に就き、中央や地方の党組織を視察し、指示を与えるなど「活動」を通じて党務経験を着実に積み、党内での存在感を高めている。こうした政治学習キャンペーンは2002年の第16回党大会前にも展開されており、その責任者は胡錦濤だった。これに倣えば、習近平への権力移譲のプロセスが進んでいるということがいえる。

また「太子党」（高級幹部の子息）である薄熙来党中央政治局委員兼重慶市党書記が重慶市で権力との癒着が問題とされる「黒社会」（裏社会）を積極的に摘発したこと、また革命思想への回帰を打ち出したことが、次期党大会で党中央政治局常務委員会入りを目指すためのアピールとして注目された。前者の行動は薄熙来の前任者で胡錦濤や温家宝にも近いと見られる党中央政治局委員兼広東省党書記の汪洋の重慶市での執政を間接的に批判するもので、同じ党中央政治局常務委員会委員を目指すライバルの追い落としと見られた。また後者の行動は市場経済化の行き過ぎや共青团出身者が有するテクノクラートの発想に対抗するもので、胡錦濤や李克強党中央政治局常務委員会委員など共青团出身者をけん制し、党内でいまだに影響力の大きい老幹部らの支持を得るためと見られた。

秋以降、官製メディアで前総書記の江沢民の動静がしばしば伝えられたのも目についた。10月1日前後の建国60周年関連の行事への参加報道だけではなく、11月に入ってからも著名な科学者の銭学森と元外相の谷牧の葬儀への出席、新築の中国文字博物館の扁額に揮毫したことが伝えられた。健在ぶりをアピールすることで胡錦濤へのけん制と見ることもできる。

### 政治的引き締めの強化

17期4中全会では、「新たな情勢下の党建設の強化と改善の若干の重大問題に関する決定」が採択された。決定は党建設の強化・改善の重点として、(1)マルクス主義学習型政党の建設、(2)民主集中制と党内民主、(3)幹部人事制度改革の深化、(4)末端組織の基礎工作、(5)党と人民大衆との切っても切れない関係の維

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

持、(6)腐敗反対闘争の展開、の6項目を挙げた。注目は民主集中制が上位に位置づけられた点である。党の領導(指導)制度の堅持と完備を挙げ、党委員会が人民代表大会、政府、政治協商会議、司法機関、人民団体への指導の中心的役割を果たすことを指示した。また、党への集中的統一の維持を挙げ、党全体が党中央に服従するよう指示した。党の指導、党中央の指導の弱体化に対する胡錦濤政権の危機感が色濃く反映されたものといえる。

2008年12月にネット上で公開された共産党による一党支配の廃止などを求めた「08憲章」に多くの署名が集まったことは、社会に一定程度の政治改革への期待があることをうかがわせた。しかし、「08憲章」の発表は6月の「六・四」天安門事件20周年を念頭に置いたものであり、平和裏に建国60周年を迎えたい共産党にとって、大きな脅威と映った。そのため共産党は中国国内の政治的な引き締めをいっそう強めた。

2009年3月の全人代で呉邦国常務委員長が「(西側の)多党制による政権交代、三権分立、両院制は絶対採用しない」と具体的な制度に言及したことは異例のことだった。呉委員長の発言は、2008年から続いた民主や自由、人権などが「普遍的な価値」であれば、それを基礎とする三権分立や複数政党制などの政治制度も「普遍的な価値」であるという主張の是非をめぐる論争に対する党中央の最終結論であり、胡錦濤政権がこの先大胆な政治改革を行う意思がないことを表明したものであった。

6月4日、「六・四」天安門事件20周年を迎えたが、国家指導者や官製メディアが事件に触れることはなかった。また当時の関係者や活動家らに対する当局の厳重な警戒の甲斐もあり、その日は何事もなく過ぎた。しかし、その後も活動家らの動きは厳しく抑えられた。6月23日、反体制活動家で「08憲章」の起草者の1人でもある劉曉波が国家転覆扇動などの容疑で逮捕された。そして12月25日に懲役11年の実刑判決が下った。

当局に批判的な報道を行う媒体への圧力も強まった。週刊紙『南方週末』は11月に来訪したオバマ米大統領への単独インタビューに成功したが、当局により質問事項が制限され、紙面の掲載予定箇所を空白にすることで抵抗を示した。しかし12月に入り編集長が解任された。度重なる当局の意に沿わない報道に対する当局の圧力と見られている。

(佐々木)

## 経 済

### 内需がけん引した景気回復

2009年の国内総生産(GDP)は速報値で33兆5353億元に達し、前年比8.7%増の成長となった。この景気回復は、完全に内需によってけん引された。

投資について見ると、2009年の社会固定資産投資は前年比30.1%増の22兆4846億元となった。うち都市部が30.5%増の19兆4139億元で、農村部は27.5%増の3兆707億元だった。分野ごとに見ると、主にインフラと不動産開発での増加が目立った。2009年のインフラ(電力を除く)建設への投資は前年比44.3%増の4兆1913億元に上っている。うち鉄道輸送業が67.5%増、道路輸送業が40.1%増、都市公共交通業が59.7%増であった。2009年末までに中国の鉄道営業距離が8万6000キロに、高速道路総延長が6万5000キロに達し、いずれも世界第2位となった。一方、2009年の不動産開発への投資は16.1%増の3兆6232億元に達している。

消費について見ると、自動車、住宅、家電などにけん引され、社会消費財小売総額は名目で前年比15.5%増の12兆5343億元となり、実質値で前年比16.9%増であった。うち都市部が15.5%増の8兆5133億元、農村部(県および県レベル以下の地域)が15.7%増の4兆210億元となっている。政府の打ち出した内需拡大策が功を奏して、農村消費の伸び率は1987年以来、初めて都市部を上回った。

金融危機の影響で輸出入はともに減退した。輸出は16.0%減の1兆2017億ドル、輸入は11.2%減の1兆56億ドルに止まった。貿易黒字は1961億ドルで、前年より994億ドル減少した。ただし、輸出は12月より、輸入は11月よりプラス成長に転じた。

各種需要のGDPへの寄与率について見ると、純輸出の寄与率が44.8%減と大幅な減少となったが、総資本形成と最終消費は、それぞれ92.3%と52.5%という高水準を達成して、中国経済を下支えした。

2008年に大打撃を受けた製造業は、2009年に徐々に回復した。年間売上高500万元以上の工業企業の付加価値額の伸び率は第1四半期が5.1%、第2四半期が9.1%、第3四半期が12.4%、第4四半期が18.0%となっており、年間を通じて11.0%の成長となった。製造業の大幅回復は電力供給量にも裏付けられた。電力供給量の月間伸び率は5月まで低落し続けたが、6月より5.2%のプラス成長に転じた。その後、月を追って上昇していき、11月時点では26.9%にまで増加し、2005年1月以来の最高水準を達成した。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

景気回復のため都市住民と農村住民の収入がともに増加した。2009年の都市部住民の1人当たり可処分所得は名目で前年比8.8%増の1万7175円で、実質値では9.8%増となった。農村住民の1人当たり純収入は前年比8.2%増の5153円で、実質値では8.5%増となった。就業情勢も好転した。都市部就業者数は前年に比べ910万人の増加となった。年末時点で農村からの出稼ぎ者は1億4900人に達しており、第1四半期末より170万人増えた。

#### 「4兆元投資計画」の調整と実施

中国政府による内需拡大策の核となるのは、2008年11月に制定した2年間にわたる4兆元の公共投資計画(『アジア動向年報 2009』を参照。以下、「4兆元投資計画」と略す)である。この計画では、当初インフラ整備に力点を置いたが、2009年に入ってからには民生重視の方向へ調整がなされた。

具体的にみると、「4兆元投資計画」の調整案において、インフラ整備の面では鉄道、道路、空港、水利など重要インフラ整備と都市送電網の改造に1兆5000億元が投入され、投資額は原案より3000億元減となった。省エネ・排出削減とエコ環境整備分野への投資に関しては1400億元の減額が決まり、2100億元投入されることになった。一方、民生面に関しては、4000億元が低家賃住宅、バラック住宅地区改造など社会保障型住宅(低所得者の生活保障を目的とする住宅)に投じられ、当初より1200億元の増額となった。医療衛生、教育・文化などの社会事業発展への投資は、400億元から1500億元へ大幅に増加した。自主创新(中国の地場企業による独自の特許をもつ研究開発活動)・産業構造調整には、3700億元が充てられ、当初計画より2100億元もの増額となった。なお、農村関連の水道、電気、道路、ガス、住宅など民生事業とインフラへの投資は前年同様の3700億元で、四川大地震の震災復旧に充てられた1兆元も変更はなかった。

自主创新・産業構造調整関連の案件に最大の増額が決定した背景には、生産能力過剰問題への懸念が潜んでいる。高度経済成長期とあって、中国には需要が大幅に伸び、多額の利益が見込まれる産業分野が多数存在している。そうした分野に対して、各地の企業は活発な投資を行い、ごく短期間に膨大な生産能力を形成してきた。中国経済のマクロコントロールを担当する国家発展改革委員会は、これらの投資のうち、大部分は国内需要に見合わない低レベルの投資だと判断し、経済が過熱するたびに、その抑制に乗り出した。2009年も「4兆元投資計画」と金融緩和政策(後述)の影響で、いわゆる生産能力過剰現象の発生が再び指摘され

た。これを受けて、10月に国家發展改革委員会ははじめ10の政府部門が、鉄鋼、セメント、フラットガラス、石炭化学工業、ポリシリコン、風力発電設備といった6業種を生産能力過剰産業に指定し、関連する投資プロジェクトを許可しない旨、発表した。生産能力過剰問題への懸念から、12月に開催された中央経済工作会議では、2010年の政策運営の2大重点の1つとして、自主创新・産業構造調整が取り上げられた。立ち遅れた低レベルの企業を淘汰し、より高レベルの産業構造を形成することがその最大の狙いである。

「4兆元投資計画」は固定資産投資の大幅増に役立ったと同時に、実施過程では様々な問題点も抱えていた。「4兆元投資計画」のうち、中央政府による投資総額が1兆1800億元で、その他の資金は、地方政府の予算や中央財政が地方政府に代わって発行する債券、政策的融資、銀行融資、民間投資などで賄われることになっている。しかし、地方による投資は必ずしも期待通りに伸びなかった。5月18日に発表された会計検査署の報告によると、18の省における335の新規投資事業に関して、中央資金の94%が払い込まれていたが、地方資金の払い込み率は48%という低水準に止まっていた。12月24日に会計検査署は再び1981件の投資事業について行った抜き取り検査の結果を発表した。それによると、2009年末時点になっても地方資金がまだ完全に払い込まれていない状況は各地域、各事業で見られ、最も多いところでは地方資金の40%が払い込まれていなかったとされる。このほか、建設資金の横領や流用問題なども指摘された。

#### 10大産業調整・振興計画の制定

内需拡大政策において、「4兆元投資計画」と並んで、国内の旺盛な投資と消費を促進したのは、10大産業調整・振興計画である。2009年の1月から2月にかけて、中国政府は、産業連関効果が顕著で消費へのけん引力が大きい10の産業、つまり自動車、鉄鋼、紡績、装備製造、船舶、電子情報、石油化学、軽工業、非鉄金属、物流、に関する調整・振興計画を発表した。

10大産業調整・振興計画の目標を整理すると、大きく4点挙げられる。つまり、(1)「汽車下郷」(自動車を農村に)などの消費振興策を通じて、内需の拡大を図ること、(2)企業の合併や再編、立ち遅れた生産設備の淘汰などを通じて、構造調整を進めること、(3)省エネ、排出削減に重点を置いた技術革新を促進すること、(4)新エネルギー自動車(エコカー)や第3世代携帯電話の開発に代表される新興産業、新たな成長分野を創出すること、である。金融危機という大きな背景

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

のなかで、従来の生産重視の立場から、消費と生産の双方を重視したバランスのとれた政策内容に変更したことが、今回の産業調整・振興計画の最大の特徴だといえる。

10大産業調整・振興計画で最も著しい成果を挙げたのは自動車産業である。消費を振興するために、中央政府は、1月20日～12月31日の期間、排気量1.6ℓ以下の乗用車の車両購入税税率を10%から5%に引き下げることが決定した。そして、3月1日から12月31日までの間に、三輪自動車や低速トラックを廃車にし、小型トラックに買い換えた農民、または排気量1.3ℓ未満のミニバンを新規に購入した農民に対して、購入代金の一部を財政補助することが決まった。さらに中古車廃車・更新補助資金の増額、自動車購入を規制する不合理な規定を整理・廃止することも計画された。

こうした政策の結果、中国は2009年に、アメリカを抜いて世界最大の自動車販売大国になった。金融危機の影響を受け、アメリカの自動車販売台数は前年より280万台近く少ない1043万台に止まり、過去最大時の1700万台より40%も減少した。一方、中国では自動車販売台数が前年比46%増の1364万台に達し、自動車の国内生産台数も1379万台に達し、日本(793万台)とアメリカ(570万台)を抜き、世界最大の自動車生産国になった。ただし、中国がいわゆる「自動車強国」になったわけでは決してない。専門家の指摘によると、中国の自動車1台当たりの税引き後価格は13万元であるのに対して、アメリカは3万ドル(約20万4800元)近くに上る(新華社、1月8日報道)。現在の販売価格を見る限りでは、中国と日米の自動車産業の間には大きな差がある。

#### セーフティネット構築への取り組み

2009年の内需拡大策の大きな特徴は民生重視である。「4兆元投資計画」や産業調整・振興計画の面だけでなく、セーフティネット構築の面においても、こうした特徴が顕著に見られた。

中国政府は3月18日に「医療衛生体制改革の最近の重点実施方案(2009～2011年)」(以下、「方案」)を公表した。この改革案では、2011年までに、8500億元(うち中央政府の負担は3318億元)を医療改革に投入する内容が盛り込まれている。これは建国以来、医療衛生面での最大の公共投資となる。

「方案」には、5つの目標が掲げられている。なかでも最大の目標は、(1)基本医療保障のカバー率引き上げを推進することである。これまで、中国では都市部

の就業者向けに「城鎮職工基本医療保険」、都市部のその他住民(児童や高齢者など)向けに「城鎮居民基本医療保険」、農村人口向けに「新型農村協同医療保険」といった医療保険制度が提供されてきた。しかし、破産した企業や不景気企業の定年退職者、農民工(都市部へ出稼ぎしている農民)、企業創業者および個人経営者といった社会階層は、必ずしもこれらの制度によってカバーされていなかった。こうした状況に対応するために、改革案では、2011年までに9割以上の国民に少なくとも1種類以上の基本医療保険を享受させ、高額な医療費負担を軽減する目標を明確に掲げている。

いまひとつ注目される目標は、(2)農村部での医療衛生サービス制度の健全化を図ることである。改革開放期に入って以来、中国では都市農村格差が深刻化するにつれ、計画経済期に築き上げられた農村医療システムが次第に崩壊しつつある。こうした状況を改善するために、2011年までに2000カ所の県レベルの病院を建設し、1つの県に少なくとも1カ所の病院を設置する予定である。2009年に2万9000カ所の郷鎮病院を建設し、既存の5000カ所の郷鎮病院の医療条件を改善することを図る。さらに中央政府の出資で、2011年までに村ごとに1つの診療所があることを実現する、といった目標が掲げられている。

このほか、改革案では(3)国家基本医薬品制度の確立や(4)基本公衛生サービスの平等化、(5)公立病院改革の推進が掲げられている。もっとも、上記目標の達成は決して容易ではない。中央政府投入分以外の資金が順調に払い込まれるかどうか、資金の横領や乱用などの問題が防げるかどうか、さらに農村医療での人材不足の問題など、不安材料がかなり多い。最大の懸念は、公立病院改革の問題である。中国の医療システムは1990年代半ばまで完全に公立病院によって支えられてきた。しかし、国家財政による支援が不足する状況が長年続いたため、公立病院は次第に公益性を失い、利益の追求を優先する方向に走ってしまった。今回の改革案は、広範囲にわたる医療インフラの整備など、公平性の実現に力点を置いている。その一方で、8500億元という膨大な資金ゆえに効率的な運用も求められている。公立病院改革を実施する過程で、効率性と公平性という2大目標を両立できるかどうか、今回の医療改革の成否がかかっているといえよう。

医療改革に続き、9月1日に中国政府は「新しい農村社会年金保険試験の実施に関する指導意見」を発表した。これは中国国内では、農業税廃止、農業直接補助金、新型農村協同医療保険などに続く重要な農民優遇政策だと指摘されている。この新しい保険制度と既存制度の違いは主に2つある。まず、既存の農村社会年

金保険制度は農民が納付する保険料を唯一の財源としていた。一方、新しい農村社会年金保険制度は個人負担の保険料以外に、村による補助、中央政府による助成という2つの新たな資金源が確保されている。うち中央政府の助成金は農民に直接補助金の形で支給される。次に、既存の制度には、個人負担の保険料で賄う個人口座年金しか含まれなかったが、新制度では年金が個人口座年金と基礎年金という2つの部分から構成されるようになっている。基礎年金に関しては国家財政がすべて給付を保証する。指導意見によると、2009年は全国の10%の県レベルの行政単位において同制度の試験施行を行い、その後次第に全国レベルで普及していく計画である。2020年までには農村の適齢住民を100%カバーする予定になっている。

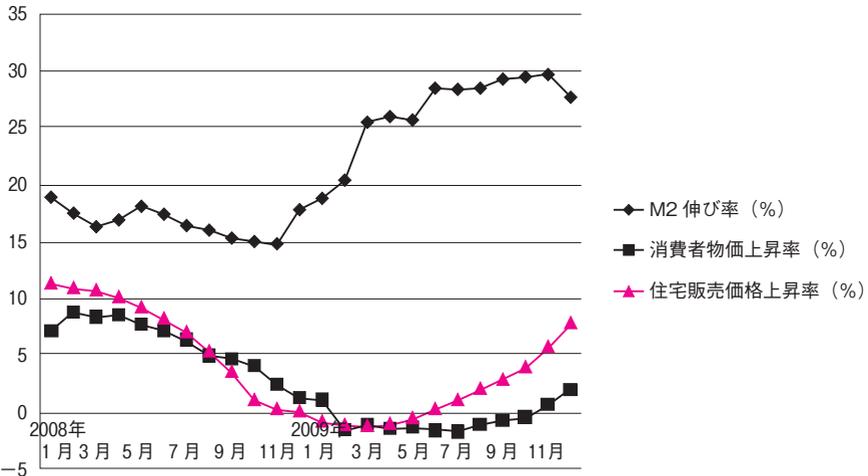
### 金融緩和政策の継続と住宅バブルの再燃

2009年の内需拡大策の目標が順調に実現した背景としては、中央銀行が大規模な金融緩和策(ただし、中央銀行は「適度な緩和策」と呼んでいる)を実施したことが指摘できる。北京オリンピックを目前に過熱した経済を抑えるため、中国政府は2007年末に金融引き締め策に踏み切った。その結果、2008年に多くの地域では、中小企業を中心に、民間企業が融資困難の状況に陥り、リーマン・ショックの発生以前から経済情勢が大幅に悪化した。こうした教訓から2008年後半に金融緩和策に転換して以来、中国人民銀行(中央銀行)は1年以上にわたって、金融緩和策を実施してきた。

人民銀行は、2008年9～12月の間に、人民元貸出基準金利や1年ものの預金基準金利、預金準備率などの引き下げを数回にわたって行った。2009年に入ってから、利下げは行われなかったものの、中国政府は12月の中央経済工作会議まで金融緩和策の継続を様々な政策決定の場で確認した。図1が示すように、金融緩和策は、マネーサプライの急増をもたらした。2009年に入ってから、中国の広義の通貨供給量であるM2(現金通貨+預金通貨+定期預金)は月間2割以上の伸び率で急上昇していった。11月の伸び率は前年比29.7%となっており、史上最高の月間伸び率を記録した。2009年12月末現在のM2の残高は前年比27.7%増の60兆6000億元となっている。一方、金融機関の人民元貸出残高はマネーサプライを上回るスピードで伸び、前年比31.7%増の40兆元に達した。新規貸出金の規模は9.6兆元に上っている。

注目すべきであるのは、新規貸出金の内訳である。大きく整理すると、2009年

図1 中国のマネーサプライと物価上昇率(2008～2009年)



(出所) 『中国経済景気月報』2010年1月号。

の新規貸出は以下3つ特徴があった。(1)短期貸出よりも中長期貸出の伸び幅が大きかったことである。新規貸出金9.6兆元のうち、中長期貸出の金額は6兆7000億元に達し、前年比4兆1800億元増えている。対する新規の短期貸出は2兆1500億元であり、前年比5241億元の増額となった。(2)企業向けの貸出よりも個人向けの貸出がより速いペースで伸びていたことである。年末の住民向け貸出金は前年比43.3%増の2.5兆元に達している。一方、非金融会社およびその他セクター向け(つまり企業向け)の貸出は前年比29.1%増の7.1兆元となっている。(3)中小企業向けの貸出の増大が目立っていたことである。2009年、中小企業向けの貸出は前年比30.1%増の3.4兆元に達した。うち小企業向けの貸出は前年比41.4%も増えている(『2009年第4四半期中国貨幣政策執行報告』)。

ところが、インフラ建設など、中長期的な投資分野に注ぎ込まれたはずの資金は、返済期間が長いこと、資本市場や不動産市場など、投機的分野に大量に流入していった。こうした中長期貸出資金の流入は、住宅価格の急上昇をもたらした。2009年3月に入って以来、住宅の販売価格は前月比10カ月続けて値上がりしていった。前年同期比の住宅価格は6月にプラスに転じて以来、上昇し続けている(図1)。2010年1月に発表した人民銀行報告によると、2009年全国の一般商品住宅の平均販売価格はピーク時であった2007年よりも20.8%高くなっている。12月

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

の全国70の大中規模都市の住宅販売価格は2007年の同時期より7.4%高くなっていると指摘されている。

不動産バブルへの懸念から、温家宝総理は12月14日、国务院常务会议を招集し、不動産市場の健全な発展のための政策・措置について検討した。会議では、一部の都市での住宅価格の急上昇を抑制するため、中・低価格、中小型の普通分譲住宅と公営賃貸住宅の用地供給を適当に増やすことや、また投機目的での住宅購買に対する規制の必要性がとりわけ強調された。しかし、不動産市場に対する引締策には大きな困難も予想される。後述するように、2009年の不動産開発に最も積極的に参加したのは、「4兆元投資計画」で優先的に資金が配分された国有企業である。本格的な抑制措置に踏み切れば、これらの国有企業が真っ先に大打撃を受ける。また、巨額の不動産への投機資金が回収不能になると、国有銀行の不良債権比率が一気に高まる恐れもある。

その一方で、消費者物価は2009年に顕著に伸びなかった。消費者物価の上昇率は11月にマイナスからプラスに転じたものの、同月は前年同期比0.6%の上昇、12月は1.9%の上昇に止まっている。年間の物価上昇幅は前年より0.7%下がった(図1)。

### 人民元の国際化の進展

人民元の対米ドル為替レートは、2008年末の1ドル=6.8346元から2009年末の6.8282元へわずかに切り上がるに止まった。その一方で、ドル建て外貨準備を減らす作用も期待して、周辺各国との通貨スワップ協定の締結や、国際取引での人民元決済を部分的に許可するなど、人民元の国際化に向けて、着実に進展が見られた。

中国人民銀行は、2008年末より6カ国・地域の中央銀行と相次ぎ通貨スワップ協定を締結した。具体的に見ると、2008年12月12日には韓国銀行、2009年1月20日には香港金融管理局、2月8日にはマレーシアのバンク・ヌガラ(中央銀行)、3月11日にはベラルーシ共和国国家銀行、3月23日にはインドネシア銀行、3月29日にはアルゼンチン中央銀行と同協定を締結した。通貨交換規模は、韓国(1800億元)、香港(2000億元)、マレーシア(800億元)、ベラルーシ(200億元)、インドネシア(1000億元)、アルゼンチン(700億元)となっている。金融危機によるドル安のリスクを回避し、貿易相手国として重要性が増し続ける中国の人民元を保有しよう、という関係国の思惑がこれらスワップ協定の締結につながったと指摘できる。一方、国際取引での人民元決済を部分的に許可する措置も幾つかとられた。国

務院は4月8日、上海市と広東省広州、深圳、珠海、東莞の4都市で銀行を通じた越境取引人民元決済実験を行うことを決定した。域外取引地域の対象としては、暫定的に香港・マカオ地区とASEAN諸国が指定された。その後、7月2日、人民銀行と財政省、商務省、税関総署、税務総局、中国銀行業監督管理委員会が共同で「越境取引人民元決済実験管理弁法」（以下、「弁法」）を発表した。「弁法」は全27条で、実験地区の人民元決済管理規則を細かく定め、実験地区・企業と商業銀行の決済行為についての規定も定めた。同月に人民銀行は上海と広東省の365社の企業が決済実験に参加することを認めた。

ただし、スワップ協定の締結と国際決済での人民元使用の部分的許可は、地域・利用者とも限定的なものである。真のハードカレンシーになるためには、人民元の全面的な自由交換を実現することが必要である。

### 「国進民退」の顕在化

「国進民退」とは、中国経済における国有企業の占める割合が上昇し、民間企業の割合が低下する現象を指している。市場化改革を目指す中国にしては、逆戻りのような動きである。しかし、2009年を通じて、「国進民退」は様々な分野において様々な形で観察され、注目を浴びていた。

そもそも、2009年の景気回復の過程では、民間企業の経営パフォーマンスがより優れていた。一定規模以上の工業企業の付加価値伸び率を所有制別に見ると、国有および国有持株会社が6.9%、集団企業が10.2%、株式制企業が13.3%、外資系および香港マカオ台湾系企業が6.2%となっていた。それに対して、民間企業は18.7%という驚異的なスピードで回復していた。

しかしながら、このような民間企業は必ずしも「4兆元投資計画」の恩恵を十分に受けていなかった。『瞭望新聞週刊』の報道によると、2009年の上半期に、四川省における民間企業投資の投資全体に占める比率は2008年の同時期よりも低かった。広東省の1～8月までの民間企業投資はわずか4.7%しか増えず、国有企業の62.9%の投資伸び率にははるかに及ばなかった。同時期に、広東省の上半期の省国有資産監視管理企業の資産総額は1兆4268億元に達しており、前年比11.3%増加した。同誌のインタビューでは、多くの国有企業関係者が4兆元の景気刺激策において、重点プロジェクトに参加できたため、成長の良い機会を与えられたと認めている。

前述したように、「4兆元投資計画」に関連する貸出の大部分は返済期間が長

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

表1 中国主要都市の「地王」(2009年)

都市	企業名	国有企業か否か	取引総額(億元)	m <sup>2</sup> 単価(元)
上海	緑地集団		72.45	27,231
北京	大龍地産	○	50.5	29,859
重慶	中海集団九龍倉	○	41	2,741
佛山	中海地産	○	38.2	6,495
蘇州	緑城集団		36	28,057
天津	中信集団	○	36	1,434
無錫	緑城集団		29	7,097
南京	保利地産	○	15.92	7,553
ハルビン	ゴールドマン・サックス 投資発展有限公司		12.13	-
厦門	恒興置業		10.47	30,940
海南	安中石油		9.05	6,141
寧波	金傑房産	○	7.7	8,170
杭州	浙江西子房産集団		7.7	24,295
東莞	龍光地産		7.03	13,088
深圳	招商地産 / 華僑城	○	5.3	18,875
広州	広州城建集団	○	3.45	15,324
濟南	中国石化	○	0.86	17,800

(注) 「地王」とは、当該都市の土地使用権に関する入札で取引総額または平方メートル単価で最高値を更新した企業のことを指す。

(出所) 搜狐焦点(www.focus.cn)。

い中長期資金である。これに加えて、中国国内では多くの産業分野で生産能力過剰の問題が発生している。このため、優先的に資金配分を受けた国有企業の多くは、資金を持て余すようになり、投資のはけ口として不動産分野や株式などの資産市場へ一気に殺到した。國務院国有資産監督管理委員会に直属する136社の中央国有企業のうち、7割もの企業が不動産に関わっていると報道されている。これらの国有企業は、豊富な資金を武器に、各主要都市の土地使用権に関する入札で、土地取引総額または平方メートル当たり単価で当該都市の最高値を相次ぎ更新した。いわゆる「国企地王」(「地王」については表1の注を参照)が2009年に数多く誕生したのである(表1)。

同じ「国進民退」の現象は、石炭業界でも起きていた。山西省は中国最多の石炭産地を抱える。同省の炭鉱の大多数は省外から進出した民間企業によって所有されている。2005年時点で同省中小炭鉱採掘権の65~75%は浙江省の企業によって所有されていたとの報道もある。一方で事故が多発し、山西省政府は石炭産業の再編に乗り出し、3月25日、2010年末までに2598カ所ある炭鉱の数を1000カ所にまで減らすと公表した。

この石炭産業の再編で物議を醸したのは、その国有企業主導の強引な進め方で

ある。再編案では、山西省の5大国有石炭集団を主体に1161カ所の炭鉱を吸収合併し、市や県の国有企業を主体に693カ所の炭鉱を再編すると明記している。民間所有炭鉱には、国有企業による現金での買収、または新設会社への出資、という2つの選択肢しか与えられなかった。前者については、民間所有炭鉱の価値が必ずしも的確に評価されなかったとの指摘が多い。また、後者の場合に、民間企業による出資は許されるものの、5割以上の株式を取得することは禁じられていた。ともあれ、2009年11月時点で、山西省の炭鉱数は2598カ所から1053カ所へ激減し、炭鉱運営企業の本数は130社にまで減少した。

### 中国企業による海外でのM&Aの大幅進展

金融危機と事実上の大規模な金融緩和政策という背景のなかで、2009年中国企業の海外企業に対する吸収合併(M&A)が一気に進展した。Dealogic社の公表した数字によると、2009年の中国企業による海外でのM&Aの取引総額は460億 $\text{ドル}$ に達している。また、データソースは異なるものの、清科研究センター(Zero2ipo社)が発表した『2009年中国M&A市場報告』では、2009年の中国企業による海外でのM&Aが38件あり、取引額は160億 $\text{ドル}$ に達し、前年比9割増という劇的な増加を見せていると、報告されている。

2009年の海外でのM&Aには2つのパターンが見られた。第1のパターンは、資源エネルギー分野での資本提携である。金融危機の影響で2009年の年初に、国際市場では原材料価格が大幅に下落し、中国企業による資源エネルギー分野でのM&Aに格好の機会を提供した。数多くの案件のなかでも、中国最大の非鉄金属企業である中国アルミ社と、オーストラリアにある世界第3位の鋳業大手であるリオ・ティント社との資本提携の計画が最も注目された。中国アルミ社は、2009年2月に、195億 $\text{ドル}$ の資金をリオ・ティント社に出資する資本提携を提案し合意した、と発表した。しかし、その後経済情勢の好転と、中豪両国の資源エネルギー戦略の食い違いにより、6月にリオ・ティント社の取締役会が当該資本提携を取りやめ、新株の発行に切り替えたうえで、BHPビリトン社と合併会社を設立することを発表した。契約違反への代償として、中国アルミ社には1億9500万 $\text{ドル}$ の違約金が支払われた。

上記の資本提携は失敗したものの、中国企業による海外資源エネルギー分野への進出は止まらなかった。同じオーストラリアの場合、中国五鉱集团公司は、鉛・亜鉛の生産量で世界第2位を誇る同国の鋳山大手OZ Minerals社を17億 $\text{ドル}$ で

買収した。また、宝鋼製鉄所は2億9000万ドルで同国鉱山大手 Aquila 社の15%の株式を取得した。『環球企業家』誌が把握した28件の海外での M&A のうち、14件はオーストラリア企業を対象に行ったものである。

海外 M&A のもう1つのパターンは、経営資源やコア技術を有していながら経営難に陥った海外企業を対象とする買収である。これは主に民間企業が主体となった。最も注目が集まった自動車業界では、2009年10月9日、まったく無名の民間企業である四川騰中重工社が、ゼネラルモーターズ(GM)傘下の高級全地形車ハマーの事業売却について最終取り決めに調印したと発表した。その直後の10月28日に、アメリカのフォード社が、傘下のボルボ(Volvo)の事業売却に際して、中国最大の自動車民間企業である吉利集団と優先的に交渉すると発表した。12月23日、フォード側は吉利とボルボブランドの売却に関する実質的な商業条項について合意に達したと公表した。ただし、前者の買収案について、2010年2月25日に、GM社は騰中重工社が期限通りに買収を実施できなかったとして、ハマー事業の清算を発表した。一方、後者の買収案の取引の発効には、さらに中国、アメリカ政府主務官庁の審査を経なければならない。なお、日本との関連では、中国最大手の家電量販店である蘇寧社が業界10位のラオックス社の27%の株式を取得したことが挙げられる。出資額はわずか8億円にすぎなかったが、中国の家電量販店による初の海外での M&A、また中国企業による初めての日本上場企業に対する M&A として注目が集まった。(丁可)

### 香港特別行政区の経済情勢

2009年の香港経済は、世界的な景気後退の影響を受け、マイナス成長となった。しかし、中国経済が力強い成長を維持したことや欧米経済が安定した動きを見せたことで、下半期には回復基調に戻った。

2009年の実質 GDP 成長率は、第1四半期に前年同期比マイナス7.3%を記録した。アメリカ発の金融危機や新型インフルエンザの影響を大きく受けた形となった。しかし、中国経済が急速に立ち直り、高い成長率を見せたことをはじめ、世界経済が安定してきたことから、その後は徐々に回復した。第2四半期はマイナス3.7%、第3四半期はマイナス2.2%、第4四半期はプラス2.6%を記録、通年ではマイナス2.7%にとどまった。失業率を見ると、2008年には3.2%まで下がった後、景気後退のあおりを受けて上昇に転じ、2009年はおおむね5%台で推移、高止まりを見せた。

小売売上高は、8月まで対前年比マイナスで推移していたが、9月以降回復に転じてきている。この背景には、香港への旅行客数が回復に転じたことがあると考えられる。新型インフルエンザや世界経済の後退を受け、年初は前年同期比マイナスとなる月が続いたが、9月以降は回復に転じた。2009年通年では2959万人を記録、対前年比でもわずかながら増えた(0.3%増)。このうち、中国からの旅行客は1796万人であり、対前年比でも6.5%増を記録した。消費者物価は、通年でプラス0.5%とわずかな上昇にとどまった。

貿易は、輸出入ともに、年初から10月まで前年比マイナスで推移した。11月以降、ようやく回復に転じたが、通年で見ると、輸入はマイナス11.0%、輸出はマイナス12.6%となった。コンテナ取扱量は、2009年通年では前年比マイナス14.3%の2098万 TEU(20フィート標準コンテナ換算)と予測されており世界第3位の地位を守った模様だ。香港国際空港の貨物取扱量は、通年では前年比マイナス7.6%の335万トンのだった。

2009年は総じて不況であったといえるが、資産価格は急回復を見せた。株価についてみると、世界金融危機の影響を受けて1万2000まで下がったハンセン指数は、2月以降急回復を見せ、2万台まで回復した。不動産も同様に世界金融危機の影響を受けたが、5月ごろから回復に転じた。もともと、香港ドルは米ドルにペッグされており、香港は独自の金融政策を運用できないため、アメリカFRBによる量的緩和政策の効果が香港にも波及していることがうかがえる。このような資産価格の急回復については、バブルではないかと指摘する向きもある。特に、高級マンションの一部では、極端に高い値段で売買されているものがあり、香港政府は住宅ローンの借入に上限を設定するなどの対策を講じている。(普家)

## 対 外 関 係

### 「G2論」を超え、主導権を掌握

今後の国際社会を主導するのが中国とアメリカだとする「G2論」が2008年夏以降話題を呼んだ。しかし、中国がアメリカ国債の世界最大の保有国になったことや金融危機からの脱出を世界各国が中国市場に頼っていることなどから、国際社会での中国の影響力はますます高まり、途上国の支持を得て先進国と涉り合い、今や各領域で主導権を握っていることは否めない。それは12月のCOP15での合意を、「わが国の国益に沿った建設的な合意」だったと評したところに如実に表

れている。

その気候変動問題では、9月の国連気候変動サミットで、胡主席は先進国が2012年以降も温室効果ガスの排出を率先して削減し、途上国への援助を提供するよう求めた。COP15では、2大排出国である米中が軸となって議論が進められ、温総理がインドなど新興国を結集し、アメリカが求める排出削減の取り組みに対する国際的な「検証」措置に強く反対した。その代わりに主権を尊重したガイドラインに基づく国際的な「報告」で妥協、合意した。

金融危機への対応では、胡主席が4月の第2回G20金融サミットに出席し、IMFに400億ドルを拠出することを明らかにした。直前の3月23日に中国人民銀行の周小川行長が「価値が長期安定した通貨を作り出すことが、国際通貨システム改革の理想」として、米ドル基軸通貨限界論を発表したことは世界的に大きな波紋を呼んだ。しかし、国際社会における中国の経済的地位を鑑みれば、こうした発言が出るのも当然であった。そのためサミットでの胡主席の発言が注目されたが、通貨体制改革については議題にしなかった。

米中の二国間関係では、4月1日、胡主席がオバマ大統領と初めて会談し、21世紀における前向きで協力的、包括的な米中関係の構築に共に努力する考えで一致した。また金融危機への対応で両国の大規模な景気刺激策を互いに評価した。

9月21～25日にアメリカを訪問した胡主席は、アメリカが中国製タイヤへの特別セーフガードの実施を決めたことを批判し、貿易・投資保護主義に反対の姿勢を示した。またチベット政策、7月のウイグルでの「暴動犯罪事件」への対応に理解を求め、オバマ大統領からアメリカが中国の主権と領土保全を尊重するとの言質を得た。

11月15～18日にはオバマ大統領が来訪し、共同声明で国際社会において米中が「より重要な共同責任を担っている」との考えを示した。しかし、個別の懸案事項では平行線をたどった。胡主席は人民元の切り上げについて言及しなかった。またイランの核開発問題では制裁よりも対話の重視を訴えた。オバマ大統領も中国の人権問題について踏み込んだ発言を避けた。温総理は(1)中国はまだ途上国である、(2)中国はいかなる国や国家集団とも同盟を結ばない、(3)世界の問題を1つや2つの国が決めることはできないことを理由に、「『G2論』に賛成しない」と発言した。これには、対外的な責任負担への警戒感とともに国内に対する自信過剰への戒めも含まれているように思われる。

ハイレベルの交流も活発で、7月27～28日には新たな米中戦略経済対話の初会

合が開かれ、アメリカの財政赤字や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題が話し合われた。また10月24日～11月3日には徐才厚党中央軍事委副主席がアメリカを訪問した。

### 日本との関係

麻生首相とは、4月2日に胡主席が会談したのに続き、同11日にも温総理が会談し、北朝鮮のミサイル発射について、突っ込んだ意見交換を行った。さらに同29～30日に麻生首相が来訪した際には、新型インフルエンザへの対応での連携、10月からの北京＝羽田間の定期チャーター便の開設で一致した(10月25日から就航)。また胡主席は麻生首相が靖国神社に供え物をしたことを念頭に歴史認識への懸念を表明した。2008年9月に中国政府が2009年5月から導入を発表したことで企業が懸念を表明していたIT製品に対する強制認証制度について、温総理は導入の1年延期を伝えたが、麻生首相から導入撤回を求められた。また両国の懸案事項である2008年の中国産ギョーザ中毒事件や東シナ海ガス田開発問題で進展はなかった。

9月に日本で政権交代が起き、アジア重視を掲げる鳩山政権が誕生したことを中国は基本的に歓迎し、これまで手薄だった民主党との関係構築に力を入れた。9月21日、胡主席が鳩山首相と初会談を行った。胡主席は、鳩山首相の台湾問題では日中共同声明を遵守し、歴史認識では「村山談話」を踏襲する姿勢を評価した。また鳩山首相が提唱する「東アジア共同体」構想については、コメントを避けた。対等な日米関係、アジア重視を掲げる鳩山首相に中国は好感を持っているが、東アジア共同体構想は日本がアジアでの主導権を握ることにも関連しているため、必ずしも前向きな反応を示していない。10月9～10日には鳩山首相が来訪し、温総理は鳩山首相が提案する「日中食品安全推進イニシアティブ」の設置に同意した。しかし、ギョーザ事件の真相解明については捜査継続中とかわした。

東シナ海ガス田開発問題は、2008年6月の開発合意から進展はなく、むしろ悪化している。合意直後から中国側は継続協議区域の「檉」(中国名・天外天)で新たな掘削を行っていることが1月に伝えられた。中国側はこれを「主権の範囲内」として日本側の抗議を認めなかった。10月には鳩山首相が日本の出資対象区域の「白樺」(同・春暁)の共同開発の条約締結交渉の早期開始を求めたが、温総理は国民感情を理由に先送りを示唆した。そして12月に中国側が白樺の天然ガス掘削施設を完成させたことが判明し、中国側の単独開発の可能性が高まっている。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

民主党との関係構築を進めるために、中国共産党は12月10～11日に民主党議員143人を含む総勢約600人を率いて来訪した小沢民主党幹事長を盛大に歓迎した。また同14～16日に習近平国家副主席が日本を訪問したが、日本では成果よりも天皇陛下との会見が「1カ月ルール」に抵触したものの鳩山首相の特例要請で実現したことがクローズアップされた。しかし中国では民主党政権の中国重視の表れとして評価された。

### 北朝鮮との関係

1月21～24日に王家瑞党中央対外連絡部長が訪朝し、金正日朝鮮労働党総書記に、中朝国交60周年を祝い、金総書記の訪中を歓迎する内容の胡総書記の親書を伝達した。3月17～21日には金英日首相が来訪し、胡主席と温総理が6カ国協議への早期復帰を促した。

4月6日の北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射に対する国連安保理の対応をめぐっては、6カ国協議の崩壊を警戒し制裁決議の採択に反対し、議長声明の採択を受け入れた。その直後の同14日、北朝鮮が6カ国協議からの脱退を宣言したが、外交部は北朝鮮に冷静さと自制を求め、6カ国協議の維持を訴えた。5月25日の北朝鮮の核実験に対しては、中国政府は同日、「断固たる反対を表明する」との声明を発表した。国連安保理の対応では、北朝鮮に出入りする船舶の公海上での貨物検査の義務化が「戦争状態になりかねない」と難色を示したが、6月10日に義務化を見送った制裁決議案に合意した。

その後、米朝二国間対話に向けた動きを歓迎しつつも、6カ国協議の形骸化を危惧する中国は協議再開を模索した。6カ国協議議長の武大偉外交部副部長が、7月に北朝鮮以外の6カ国協議参加国を歴訪後、8月17～21日に北朝鮮を訪問した。9月16～18日には戴秉国國務委員が訪朝し、金総書記に「朝鮮半島の非核化を実現し、東北アジアの平和と安定を促進させることは中国の一貫した目標」で「この目標を達成するために、中国は朝鮮側とともにあらゆる努力を傾ける準備ができています」と述べた胡総書記の親書を手渡した。これに対し金総書記から朝鮮半島の非核化問題について「二国間または多国間対話を通じて解決するよう望む」との言質を引き出した。

10月4～6日、温総理が北朝鮮を訪問した。温総理は金総書記から「米朝協議の状況を見て、6カ国協議を含む多国間協議を進めたい」と一歩踏み込んだ発言を引き出した。このとき経済技術協力協定などの文書を締結した。11月25日、訪

朝した梁光烈国防部長が金総書記に胡総書記からの挨拶と中朝友好年のお祝いを伝えた。そして12月8～11日に米朝協議が開かれ、「6カ国協議再開の必要性」で共通認識を得たが、6カ国協議の再開の目処は立っていない。

#### 多国間協議での経済協力をアピール

多国間協議では、中国は積極的な経済協力を展開した。国際社会で途上国の代表として影響力を拡大する目的が見え隠れするが、途上国側もおおむね歓迎している。

日中韓の協力関係は10周年を迎えた。個別案件で成果もあったが、グローバルな案件を3カ国だけで協議することの限界も見られた。4月の首脳会談では、北朝鮮のミサイル発射への国連での対応について、制裁決議ではなく、「非難」の表現を盛り込んだ議長声明を早急に発表することで一致した。10月の第2回首脳会議では、気候変動問題、北朝鮮の核問題を協議した。鳩山首相の東アジア共同体構想に対しては共同声明の中で支持を示したが、具体的な議論は行われていない。

5月の財務閣僚会議では、アジア域内の外貨融通枠、チェンマイ・イニシアティブの拡大で日中が384億ドルずつ拠出することで合意したが、額をめぐっては日中が主導権争いを展開した。6月の環境閣僚会議では中国側が日本の温室ガス削減目標の引き上げを要求した。

ASEAN との関係では、中国が積極的なイニシアティブを見せた。4月に温総理がボアオ・アジア・フォーラム年次総会の席で、ASEAN 域内のインフラ建設を支援する目的で100億ドルの中国・ASEAN 投資協力基金の設立と、150億ドルの信用貸与、ASEAN の途上国に対する2億7000万円の特別援助を提案した。8月15日にはASEAN との間で「投資取り決め協議」に調印した。これによりFTA の主要交渉が完了し、2010年に自由貿易圏が全面的に完成することになる。10月の第12回 ASEAN + 中国首脳会議で、温総理は2011年から2015年までの「中国・ASEAN の平和繁栄に向けた戦略的パートナーシップ共同宣言の実施に関する行動計画」の制定を提唱した。また将来のASEAN との共同体実現に向け協力していく考えを示した。これは鳩山首相の東アジア共同体構想を意識したもので、同時に開かれた第12回 ASEAN + 日中韓首脳会議では、東アジア共同体構想については「東アジア協力の推進」の表現にとどまった。

さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドが加わった第4回東アジアサミットでは、温総理が中国が発展途上国の1つであることをあらためて説明した。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

上海協力機構(SCO)では、3月27日のアフガニスタン問題特別国際会議で、中国政府が今後5年間に7500万ドルの無償援助を決定した。6月の首脳会議では胡主席が各加盟国の世界金融危機対策を支援するため100億ドルの融資の実施を表明した。またアフガニスタン安定化への支援などが話し合われた。

6月16日にはBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)4カ国の初の首脳会議がロシアで開かれ、世界金融危機対策、G20サミット、食糧安全保障、気候変動などで意見交換が行われた。胡主席は席上「発展途上国の全体的な利益を共同で守っていくべきだ」と発言した。

### ロシア、資源保有途上国との関係

ロシアとの関係では、経済、資源エネルギーの領域での協力を推進させた。4月1日、胡主席がメドベージェフ大統領との会談で、科学技術や軍事技術などの分野での協力、金融危機対応での協調強化を提案した。同21日に、20年近い交渉の末、「石油分野の協力に関する政府間協定」に調印した。これにより、中国側は総額250億ドルの融資の返済としてロシアから石油が供給される。6月14~18日、胡主席がロシアを訪問し、アメリカのミサイル防衛(MD)計画に一致して反対し、貿易での本国通貨による決済の検討に入ることで合意した。また総額30億ドルを超える協力合意に調印した。9月22日の胡主席とメドベージェフ大統領との会談では、「中国東北地方とロシア極東・東シベリア地方との協力計画要綱」を承認し、また「天然ガス協力覚書」を締結した。10月12~14日にプーチン首相が来訪し、経済協力など12の合意文書に調印した。その中には、6月29日に数万の中国人業者が集まるモスクワの市場が突然閉鎖され、それまでにロシア当局に20億ドル相当の商品が密輸品として押収された問題に対し、通関手続きの監督強化の覚書も含まれた。また3000億ドルを超える企業間の商談が成立した。7月22~26日には中ロ合同反テロ軍事演習が行われ、両国の陸・空軍2600人が参加した。

資源外交とも揶揄される資源保有国への指導者の訪問も続いた。胡主席が2月にサウジアラビア、マリ、セネガル、タンザニアなどを訪問した。また12月には年間400億立方メートルの天然ガスの輸送を可能にするトルクメニスタンでの天然ガスパイプライン開通式にも出席した。温総理も11月にエジプトでの中国・アフリカ協力フォーラム第4回閣僚会議に出席し、中国の金融機関による10億ドルのアフリカ中小企業発展特定融資への支持、政府無利子借款債務の免除、民生分野での協力強化などを表明した。習副主席は2月にメキシコ、ベネズエラ、ブラジルなど

を訪問した。

### EU との関係

2008年に EU と関係がこじれ、第11回中国・EU 首脳会議が延期となっていたが、2009年には関係修復を図った。1月27日～2月2日に温総理がスイス、ドイツ、スペイン、イギリス、ベルギーを訪問した。EU との関係悪化の元凶となったフランス政府は中国政府に対しチベットの独立を支持しないことを約束したことで、4月1日に両国政府が関係改善を宣言し、胡主席とサルコジ大統領が会談した。その後5月20日に第11回中国・EU 首脳会議が開かれ、温総理が出席し、世界金融危機、気候変動などを協議し、(1)中小企業支援、(2)代替エネルギー開発、(3)科学技術協力で、覚書に調印した。第12回首脳会議は11月30日に開かれ、温総理は人民元相場の切り上げを要請されたが、「歴史に稀に見る世界金融危機にありながら、人民元レートは基本的に安定を維持し、中国経済の発展や世界経済の回復に有利に働いた」として一蹴した。また CO<sub>2</sub>削減に向けた技術、資金面での協力などで合意した。

### 台湾との関係

2008年12月31日に胡主席が台湾との関係に関する6項目の提案(「胡6点」)を行ったことで、2009年の台湾との関係改善はさらに進んだ。

3月に温総理が台湾の国際機構への参加を認める姿勢を明らかにした。4月29日、WHO が中華台北衛生署にオブザーバーとして総会に参加するよう招請した。4月26日、北京で陳雲林海峡兩岸関係協会会長と江丙坤海峡交流基金会董事長による第3回トップ会談が開かれ、(1)金融機関の相互進出(11月16日に関連覚書に調印)、(2)直行チャーター便の定期便化と増便(8月31日から運行開始)、(3)犯罪捜査や情報提供などの司法協力、の3項目で協定が調印された。また大陸資本の台湾進出解禁で共通認識に達した(6月30日に台湾が大陸資本の第1次解禁リストを発表した)。5月26日には胡総書記が呉伯雄中国国民党主席と会談し、兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)の年内協議入りで合意した。7月27日、胡総書記は中国国民党主席に当選した馬英九に祝電を送った。

台湾当局が8月27日、同30日からのダライ・ラマ14世の台湾訪問を認めたことに、中国当局は反発し、中国人民銀行副行長の訪台延期や自国観光客の台湾渡航を制限した。状況を打開するため、11月14日、APEC の場で胡総書記が連戦中国

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

国民党名誉主席と会談し、年内に ECFA の正式協議に入ることを確認した。

12月22日、台北で陳海協会会長と江海基会理事長との第4回トップ会談が行われた。ECFA については交渉開始で合意したが、実質的討議はなかった。また(1)海峡兩岸の漁船船員労務協力、(2)農産物検疫協力、(3)工業製品の規格・認証標準化、の3つの合意文書に署名した。しかし文書調印が予定されていた二重課税の回避および税務協力の強化については税率や税種などの「技術的な問題」を理由に意見交換にとどまった。(佐々木)

### 2010年の課題

政治は、2012年秋の次期党大会に向けた諸勢力のかけ引きが目に見える形で活発化してくるだろう。特に中央入りを目指す地方の有力指導者の動向には注目しなければならない。胡錦濤政権の安定を揺るがす社会的な不安定要素が解消される見通しはない。解消には一党支配の枠組みに抵触する政治改革が不可欠だが、社会的弱者の利害表出チャンネルすら構築する意思がなく、政治的な抑えつけしか手段を有していない。それで乗り切るには、経済的豊かさを付与していくしかない、高い経済成長に依存しなければならない。

その経済は、投資と消費が引き続き中国経済をけん引していこう。輸出市場が回復すれば、経済成長がいっそう加速し、2桁の GDP 伸び率を達成することも考えられる。問題は、金融緩和政策の結果、市中に流入した巨額の通貨にどう対処するかである。2009年は、8.7%の GDP 伸び率を実現するために、M2の供給量を27.7%も増やした。過剰流動性はすでに不動産バブルを引き起こしている。インフレ再燃の懸念も専門家間で広がっている。しかし、民間中小企業への資金供給を維持するには、引締策にも安易に踏み切れない。2010年は中国金融当局の知恵が試される1年となるだろう。

外交は、引き続き中国の影響力は各領域で拡大していくだろう。国益追求のため途上国との連携による多数派工作をさらに進めるだろう。先進国との間では、貿易不均衡、人民元レートなど個別の問題での摩擦は避けられない。しかし世界経済回復の一翼を担っている以上、中国が主導権を握ることを阻止することは難しく、国際社会における中国の優位は動かない。

(佐々木：地域研究センター)

(丁可：地域研究センター)

(普家：ジェットロ香港センター)

1月9日▶中国農業銀行股份有限公司成立。

▶第9回日中戦略対話開催。

12日▶党中央規律検査委員会(中規委)第3回全体会議開催。

15日▶党中央政治局常務委員会会議開催。

20日▶国務院新聞辦公室(国新辦), 白書『2008年中国の国防』を発表。

21日▶王家瑞党中央対外連絡部長が北朝鮮を訪問(～24日)。金正日朝鮮労働党総書記と会談。

27日▶温家宝総理, スイス, ドイツ, スペイン, イギリス, ベルギーを訪問(～2月2日)。

2月1日▶党中央・国務院, 2009年中央第1号政策文書「2009年農業の安定発展と農民の持続的所得増を促進することに関する若干の意見」を公表。

▶全国で「家電下郷」(家電を農村に普及させよう)政策を開始。

8日▶習近平国家副主席, メキシコ, ジャマイカ, コロンビア, ベネズエラ, ブラジル, マルタを訪問(～22日)。

10日▶胡锦涛国家主席, サウジアラビア, マリ, セネガル, タンザニア, モーリシャスを訪問(～17日)。

11日▶党中央, 衛生部党組書記に張茅を任命。

23日▶党中央政治局会議開催。

25日▶第11期全国人民代表大会(全人代)常務委員会第7回会議開催(～28日)。食品安全法案, 刑法改正案を可決。

26日▶国家統計局, 2008年統計公報を発表。GDP伸び率は8.7%。

3月1日▶科学的発展観の学習・実践活動の第2期がスタート。

3日▶中国人民政治協商会議第11期全国委

員会第2回会議開催(～12日)。

5日▶第11期全人代第2回会議開催(～13日)。

17日▶財政部, 中国初の全国規模の地方債を代理発行すると発表。

▶党中央・国務院「医薬衛生体制改革を深化させることに関する意見」を発表。

▶金英日北朝鮮首相, 来訪(～21日)。

23日▶周小川中国人民銀行行長, 米ドル基軸通貨限界論を発表。

27日▶上海協力機構(SCO)アフガニスタン問題特別国際会議開催。

28日▶チベット百万農奴解放記念日。

30日▶全国培養選抜青年幹部工作座談会開催。

▶中国チベット学研究センター, 「チベット経済社会発展報告」を発表。

4月1日▶胡主席, イギリスを訪問(～3日)。第2回G20金融サミットに出席。

▶胡主席, オバマ米大統領と会談。

▶胡主席, メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

▶中仏政府, 関係改善を宣言。

2日▶胡主席, 麻生首相と会談。

3日▶中国初の地方債としての新疆ウイグル自治区債の取引が開始。

8日▶ラサ市中級人民法院, 2008年3月のラサ暴動の主犯格4人に死刑判決。

10日▶温総理, タイを訪問(～11日)。日中韓首脳朝食会に出席。

11日▶温総理, 麻生首相と会談。

12日▶中規委, 汚職容疑で広東省政協主席の陳紹基を摘発。

13日▶国新辦, 「国家人權行動計画(2009～2010年)」を公表。

20日▶全人代常務委第8回会議開催(～24

日)。

21日▶ラサ市中級人民法院、前年3月のラサ暴動の主犯格1人に死刑判決。

23日▶海軍創設60周年国際観艦式開催。胡錦濤党中央軍事委員会主席が出席。

25日▶江丙坤海峡交流基金会(海基会)董事長、来訪。

26日▶陳雲林海峡兩岸関係協会(海協会)会長と江海基会董事長の第3回トップ会談開催。

29日▶麻生首相、来訪(～30日)。胡主席、温総理と会談。

30日▶国務院台湾事務辦公室、WHOが中華台北衛生署にオブザーバーとして総会に参加するよう招聘したことを歓迎。

5月3日▶日中韓財務閣僚会議開催。

12日▶四川大地震1周年記念活動開催。胡総書記が出席。

13日▶呉邦国全人代常務委員長、ロシア、オーストリア、イタリアを訪問(～24日)。

20日▶温総理、チェコを訪問(～21日)。第11回中国・EU首脳会議に出席。

22日▶党中央政治局会議開催。「党政指導幹部問責実行に関する暫行規定」などを採択。

25日▶外交部、北朝鮮の核実験を強く非難する「声明」を発表。

26日▶胡総書記、呉伯雄中国国民党主席と会談。

6月4日▶「六・四」天安門事件20周年。

▶党中央政治局常務委會議開催。

▶中国证券监督管理委员会、「新株発行体制のさらなる改革と改善に関する指導意見」を公表。

7日▶第2回日中ハイレベル経済対話開催。

14日▶胡主席、ロシア、スロバキア、クロアチアを訪問(～20日)。ロシアでBRICs4カ国首脳会議、SCO首脳会議に出席。

▶日中韓環境閣僚会議開催。

17日▶胡主席、メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

▶湖北省石首市で男性の不審死をめぐり市民約7万人によるデモが発生。

22日▶全人代常務委第9回会議開催(～27日)。農村土地請負経営紛争調停仲裁法を採択。

24日▶第10回日中戦略対話開催。

26日▶広東省韶關市の玩具工場でウイグル人が漢族に殺される事件が発生。

29日▶党中央政治局會議開催。

30日▶党中央組織部、2008年末の党員数が7593.1万人と発表。

7月2日▶党中央政治局常務委會議開催。

5日▶新疆ウイグル自治区ウルムチ市でウイグル人数千人によるデモが発生。

▶胡主席、イタリアを訪問。

7日▶ウイグル市で漢族による反ウイグル人行動が発生。

8日▶胡主席、イタリアから急遽帰国。

9日▶党中央政治局常務委會議開催。

▶周永康党中央政治局常務委委員、新疆ウイグル自治区を視察。

20日▶胡中央軍事委主席、上將(大将)授与式に出席。3人が上將に昇格。

22日▶2009中ロ合同反テロ軍事演習を実施(～26日)。

23日▶党中央政治局會議開催。

24日▶通化鋼鉄(通鋼)集団通鋼股份有限公司で従業員約3万人によるデモが発生。

26日▶党中央辦公庁、「2009-2013年全国党員教育培訓工作計画」を公表。

▶マカオ特別行政区長官選挙で崔世安が当選。

27日▶第1回米中戦略経済対話開催(～28日)。

▶胡総書記、中国国民党主席に当選した馬

英九に祝電を送る。

8月15日▶中国政府、ASEANとの「FTA投資協議」に調印。

17日▶武大偉外交部副部長、北朝鮮を訪問（～21日）。

22日▶胡総書記、新疆ウイグル自治区を視察（～25日）。

24日▶全人代常務委第10回会議開催（～27日）。人民武装警察法を可決。

31日▶呉委員長、キューバ、パハマ、アメリカを訪問（～9月12日）。

▶中台定期直行航空便の運行開始。

9月1日▶科学的発展観の学習・実践活動の第3期がスタート。

3日▶ウルムチ市で注射針殺傷事件への当局の対応に不満を持つ数万人規模のデモが発生。

▶党中央政治局常務委会議開催。

4日▶孟建柱公安部長、ウルムチ市を視察。

5日▶新疆ウイグル自治区党委、ウルムチ市党委書記を解任。

7日▶国務院、「新しい農村年金保険実験の実施に関する指導意見」を公布。

8日▶党中央政治局会議開催。

12日▶ウルムチ市中級人民法院、注射針事件の容疑者3人に懲役刑の判決。

15日▶党第17期中央委員会第4回全体会議開催（～18日）。「新たな情勢下の党建設の強化と改善の若干の重大問題に関する決定」を採択。

16日▶戴秉国国務委員、北朝鮮を訪問（～18日）。金総書記と会談。

17日▶党中央政治局常務委会議開催。

19日▶党第17期中央規律検査委第4回全体会議開催。

21日▶胡主席、アメリカを訪問（～25日）。国連気候変動サミット、国連総会、安保理核

不拡散・軍縮サミット、G20金融サミットに出席。

▶国新辦、白書『新疆の発展と進歩』を発表。

▶胡主席、鳩山首相と会談。

22日▶胡主席、オバマ米大統領と会談

▶胡主席、メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

27日▶国新辦、白書『中国の民族政策と各民族の共同繁栄発展』を発表。

29日▶「一部業種の生産能力過剰と重複建設を抑え、産業の健全な発展を導くことに関する国家発展改革委員会など10部・委員会の若干の意見」を公表。

10月1日▶中華人民共和国建国60周年。閱兵式で、胡総書記が部隊を閱兵。

4日▶温総理、北朝鮮を訪問（～6日）。金総書記と会談。

7日▶習副主席、ベルギー、ドイツ、ブルガリア、ハンガリー、スロベニアを訪問（～21日）。

9日▶鳩山首相、来訪（～10日）。第2回日中韓首脳会議に出席。胡主席、温総理と会談。

10日▶広東省韶関市中級人民法院・同市武江区人民法院、6月26日の事件の犯人である漢族1人に死刑、同1人に無期懲役の判決。

12日▶プーチン・ロシア首相、来訪（～14日）。

21日▶国務院常務会議が現在の経済情勢分析、今後の経済工作进行を指示。

23日▶ベンチャー企業向け株式市場「創業板」が取引を開始。

▶温総理、タイを訪問（～25日）。ASEAN+中国、ASEAN+3（日中韓）、東アジアの各首脳会議に出席。

24日▶中規委、汚職容疑で貴州省政協主席の黄瑤を摘発。

▶徐才厚党中央軍事委副主席，アメリカを訪問（～11月3日）。

25日▶北京＝羽田間の定期チャーター便の運行開始。

27日▶全人代常務委第11回会議開催（～31日）。

▶楊潔篪外交部長，中国・ロシア・インド外相会議に出席。

31日▶全人代，周済教育部長の辞任，後任に袁貴仁を任命。

11月6日▶温総理，エジプトを訪問（～7日）。中国・アフリカ協力フォーラム第4回閣僚会議に出席。

10日▶胡主席，マレーシア，シンガポールを訪問（～15日）。APEC 非公式首脳会議に出席。

14日▶胡主席，メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

▶胡総書記，連戦中国国民党名誉主席と会談。

15日▶オバマ米大統領，来訪（～18日）。胡主席，温総理と会談。

17日▶楊外交部長，日本を訪問（～22日）。

27日▶党中央政治局会議開催。積極的財政策と適度な金融緩和策の継続を確認。

30日▶第12回中国・EU首脳会議開催（南京）。

▶党中央，河南省党委書記に廬展工，福建省党委書記に孫春蘭，遼寧省党委書記に王珉，吉林省党委書記に孫政才，内モンゴル自治区党委書記に胡春華を決定。

12月1日▶吉林省人民代表大会，代理省長に王儒林を任命。

3日▶重慶市人代，代理市長に黄奇帆を任命。

▶ウルムチ市中級人民法院，7月5日のデモの主犯格のウイグル人計8人に死刑判決

（～4日）。

5日▶中央經濟工作會議開催（～7日）。

10日▶小沢民主党幹事長，来訪（～11日）。

12日▶胡主席，カザフスタン，トルクメニスタンを訪問（～14日）。

14日▶国務院常務會議，不動産市場の健全発展を促進する政策措置を検討。

▶習副主席，日本，韓国，カンボジア，ミャンマーを訪問（～22日）。14日，鳩山首相と会談。

15日▶河北省人代，代理省長に陳全国を任命。

17日▶山東省政協，汚職容疑で中規委に摘発されている孫淑義主席の解任を決定。

▶温総理，デンマークを訪問（～18日）。第15回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP15）に出席。

▶温総理，鳩山首相と会談。

19日▶胡主席，マカオを訪問（～20日）。返還10周年記念式典・第3期政府就任式に出席。

21日▶陳海協會会長，台湾を訪問（～25日）。

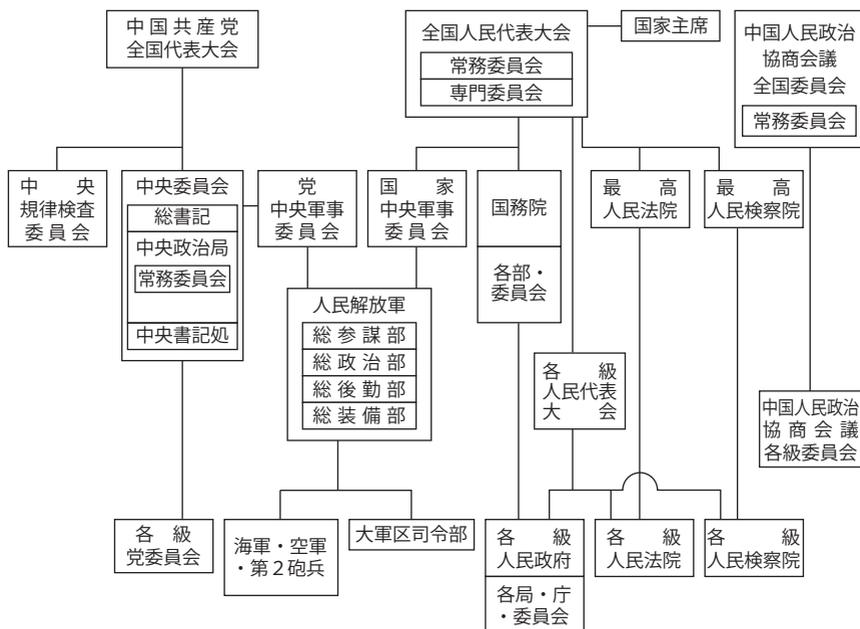
22日▶陳海協會会長と江海基金会董事長との第4回トップ会談開催。

25日▶北京市第一中級人民法院，国家政權転覆扇動罪容疑の劉曉波に懲役11年の実刑判決。

▶国家統計局，「第2回全国經濟センサス」終了を報告。

26日▶全人代，農業部長に韓長賦を任命。

① 國家機構圖(2009年12月末現在)



② 中國共產黨・國家指導者名簿  
(2009年12月末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第17期中央委員會

總書記	胡錦濤
中央政治局常務委員會委員	胡錦濤 吳邦國 溫家寶 賈慶林 李長春 習近平 李克強 賀國強 周永康
中央政治局委員	習近平 王剛 王樂泉 王兆國 王岐山 回良玉 劉淇 劉雲山 劉延東 李長春 李克強 李源潮 吳邦國 汪洋 張高麗

中央書記處書記

(2) 中央規律檢查委員會

書記	賀國強
副書記	何勇 張惠新 馬駿 孫忠同 干以勝 張毅 黃樹賢 李玉賦

(3) 中央軍事委員會

主席	胡錦濤
副主席	郭伯雄 徐才厚

張德江	周永康	胡錦濤
俞正聲	賀國強	賈慶林
徐才厚	郭伯雄	溫家寶
薄熙來		

習近平	劉雲山	李源潮
何勇	令計劃	王滬寧

委員	梁光烈	陳炳德	李繼耐	教育部長	袁貴仁
	廖錫龍	常万全	靖志遠	科學技術部長	萬 鋼
	吳勝利	許其亮		工業信息(情報)化部長	李毅中
(4)中央直屬機關				國家民族事務委員會主任	楊 晶
中央辦公庁主任			令計劃	公安部長	孟建柱
中央組織部長			李源潮	國家安全部長	耿惠昌
中央宣傳部長			劉雲山	監察部長	馬 馭
中央統一戰線工作部長			杜青林	民政部長	李學拳
中央對外聯絡部長			王家瑞	司法部長	吳愛英
				財政部長	謝旭人
				人力資源社會保障部長	尹蔚民
2. 國家最高機關				國土資源部長	徐紹史
國家主席			胡錦濤	環境保護部長	周生賢
國家副主席			習近平	住宅都市農村建設部長	姜偉新
全國人民代表大會常務委員會委員長			吳邦國	交通運輸部長	李盛霖
中國人民政治協商會議主席			賈慶林	鐵道部長	劉志軍
國務院總理			溫家寶	水利部長	陳 雷
國家中央軍事委員會主席			胡錦濤	農業部長	韓長賦
最高人民法院院長			王勝俊	商務部長	陳德銘
最高人民檢察院檢察長			曹建明	文化部長	蔡 武
				衛生部長	陳 竺
3. 人民解放軍				國家人口計畫生育(出產)委員會主任	李 斌
總參謀長			陳炳德	中國人民銀行長	周小川
總政治部主任			李繼耐	審計(會計檢查)署審計長	劉家義
總後勤部長			廖錫龍		
總裝備部長			常万全		
海軍司令員			吳勝利		
空軍司令員			許其亮		
第2砲兵司令員			靖志遠		
4. 國務院					
總理			溫家寶		
副總理	李克強	回良玉	張德江	王岐山	
國務委員	劉延東	梁光烈	馬 凱	孟建柱	
	戴秉國				
外交部長			楊潔篪		
國防部長			梁光烈		
國家發展改革委員會主任			張 平		

③ 各省、自治区、直轄市首脳名簿(2009年末現在)

省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任	省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任
北 京	劉 淇	郭金龍	杜德印	湖 北	羅清泉	李鴻忠	羅清泉
天 津	張高麗	黄興国	劉勝玉	湖 南	張春賢	周 強	張春賢
河 北	張雲川	陳全国(代)	張雲川	広 東	汪 洋	黄華華	欧広源
山 西	張宝順	王 君	張宝順	広 西	郭声琨	馬 飈	郭声琨
内モンゴル	胡春華	巴特爾	儲 波	海 南	衛留成	羅保銘	衛留成
遼 寧	王 珉	陳政高	張文岳	重 慶	薄熙来	黄奇帆(代)	陳光国
吉 林	孫政才	王儒林(代)	王 珉	四 川	劉奇葆	蔣巨峰	劉奇葆
黒龍江	吉炳軒	栗戰書	吉炳軒	貴 州	石宗源	林樹森	石宗源
上 海	俞正声	韓 正	劉雲耕	雲 南	白恩培	秦光栄	白恩培
江 蘇	梁保華	羅志軍	梁保華	チベット	張慶黎	ジャンバビンツォ	列 確
浙 江	趙洪祝	呂祖善	趙洪祝	陝 西	趙楽際	袁純清	趙楽際
安 徽	王金山	王三運	王金山	甘 肅	陸 浩	徐守盛	陸 浩
福 建	孫春蘭	黄小晶	盧展工	青 海	強 衛	宋秀岩	強 衛
江 西	蘇 榮	呉新雄	蘇 榮	寧 夏	陳建国	王正偉	陳建国
山 東	姜異康	姜大明	姜異康	新 疆	王楽泉	ヌル・ベクリ	アルケン・イミルパキ
河 南	盧展工	郭庚茂	徐光春				

(注) (代)は代理。

# 主要統計 中国 2009年

## 1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(万人)	129,227	129,988	130,756	131,448	132,129	132,802	133,474
就業人口(万人)	74,432	75,200	75,825	76,400	76,990	77,480	77,995
消費者物価上昇率(%)	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	-0.7
都市部失業率(%)	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3
為替レート(1ドル=元, 平均)	8.277	8.277	8.194	7.973	7.608	6.949	6.831

(出所) 「中国統計年鑑 2009」, 国家統計局発表による。

## 2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最終消費	77,450	87,033	97,823	110,595	128,794	149,113	-
民間消費	56,834	63,834	71,218	80,477	93,603	108,392	-
政府消費	20,615	23,199	26,605	30,118	35,191	40,720	-
総資本形成額	55,963	69,168	80,646	94,402	110,919	133,612	-
財・サービス純輸出額	2,986	4,079	10,223	16,654	23,381	24,135	-
国内総支出額	136,399	160,280	188,692	221,651	263,094	306,860	335,353

(注) 2008年のデータはすべて速報値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
第1次産業	17,382	21,413	22,420	24,040	28,095	33,702	35,477
第2次産業	62,436	73,904	87,365	103,162	121,381	149,003	156,958
第3次産業	56,005	64,561	73,433	84,721	100,054	131,340	142,918
国内総生産(GDP)	135,823	159,878	183,217	211,924	249,530	314,045	335,353
国民総生産(GNP)	135,174	159,587	184,089	213,132	251,483	-	-
食料 <sup>1)</sup> 生産量(万トン)	43,070	46,950	48,402	49,804	50,160	52,850	53,082
1人当たりGDP(元)	10,542	12,336	14,057	16,165	18,934	23,648	25,125

(注) 1) 穀物・豆類・イモ類。

(出所) 表1に同じ。

## 4 産業別国内総生産成長率(実質価格<sup>1)</sup>)

(%)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 <sup>2)</sup>	2009
第1次産業	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.5	4.2
第2次産業	12.7	11.1	11.7	13.0	13.4	9.3	9.5
第3次産業	9.5	10.0	10.5	12.1	12.6	9.5	8.9
国内総生産(GDP)	10.0	10.1	10.4	11.6	11.9	9.6	8.7
国民総生産(GNP)	10.6	10.4	11.2	11.8	12.2	-	-
1人当たりGDP	9.3	9.4	9.8	11.0	10.9	8.4	-

(注) 1) 2003~2005年の数値は2000年価格, 2006年以降は2005年価格を基準とする。

2) 2008年第1, 2, 3次産業の成長率および1人当たりGDP成長率は速報値。

(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2007		2008		2009	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E U	2,451.9	1,109.6	2,928.8	1,327.0	2,362.9	1,278.0
ド イ ツ	487.2	453.9	592.1	557.9	499.2	577.6
ア メ リ カ	2,327.0	693.8	2,523.8	813.6	2,208.2	774.4
日 本	1,020.7	1,339.5	1,161.3	1,506.0	979.1	1,309.4
香 港	1,844.3	128.2	1,907.3	129.2	1,662.3	87.1
A S E A N	941.8	1,083.7	1,141.4	1,169.7	1,063.0	1,067.1
韓 国	561.4	1,037.6	739.3	1,121.4	536.8	1,025.5
台 湾	234.6	1,010.2	258.8	1,033.4	205.1	857.2
そ の 他	2,311.3	2,701.7	3,625.1	4,230.5	2,999.2	3,657.9
合 計	12,180.2	9,558.2	14,285.5	11,330.9	12,016.6	10,055.6

(出所) 海関(税関)総署, 国家統計局発表による。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2006	2007	2008
貿易収支	2,177.5	3,153.8	2,981.3
輸出	9,696.8	12,200.0	14,306.9
輸入	7,519.4	9,046.2	11,325.6
貿易外収支	-88.3	-79.0	-118.1
所得収支	117.5	256.9	314.4
移転収支	292.0	213.5	250.4
経常収支	2,498.7	3,718.3	4,261.1
資本・金融収支	100.4	735.1	189.6
資本収支	40.2	31.0	30.5
金融収支	60.2	704.1	159.1
直接投資	602.7	1,214.2	943.2
流入	872.9	1,515.5	1,630.5
流出	270.2	301.4	687.3
証券投資	-675.6	186.7	426.6
資産	456.0	639.7	677.1
負債	1,131.6	453.0	250.5
その他投資	133.1	-696.8	-1,210.7
資産	5,162.9	7,031.2	5,357.9
負債	5,029.8	7,728.0	6,568.6
誤差脱漏	-128.8	164.0	-260.9
準備資産	-2,470.3	-4,617.4	-4,189.8

(出所) 『中国統計年鑑』(各年版)。

7 国家財政

(単位：億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
財政収入	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,330	68,477
財政支出	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,593	75,874
財政収支	-2,935	-2,090	-2,281	-2,162	1,739	-1,263	-7,397
債務収入	6,154	6,879	6,923	-	-	-	-
国内公債・国債	6,033	6,734	6,923	-	-	-	-
海外借入	121	145	0	-	-	-	-

(出所) 『中国統計年鑑 2009』, 2009年は全人代での財政報告による。

## 8 香港 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009
人 口(1,000人)	6,838	6,910	6,953	6,989	7,026
勞 働 力 人 口(1,000人)	3,534	3,572	3,630	3,649	3,677
実 質 GDP 成 長 率 (%)	7.1	7.0	6.4	2.5	-2.7
失 業 率 (%)	5.6	4.8	4.0	3.6	5.4
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	1.0	2.0	2.0	4.3	0.5
為 替 レ ー ト (1 ド ル = 香 港 ド ル)	7.777	7.768	7.801	7.787	7.752

(注) 人口は年末、失業率は季節未調整値、為替レートは年平均値。2009年は暫定値。

(出所) 香港特別行政区政府統計処。

## 9 香港 国・地域別の財貿易

(単位：100万香港ドル)

	2008				2009			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中 国 内 地	2,781,180	1,410,735	34,758	1,335,687	2,611,733	1,249,374	26,672	1,335,687
ア メ リ カ	509,993	150,738	18,860	340,395	427,374	142,137	7,317	277,920
日 本	418,505	297,552	2,290	118,663	345,238	236,369	1,651	107,218
シ ン ガ ポ ー ル	250,266	194,951	3,025	52,290	216,912	174,659	2,225	40,028
台 湾	246,984	192,041	3,863	51,080	230,362	175,649	1,918	52,795
韓 国	167,648	118,084	1,285	48,279	146,179	103,046	1,196	41,937
ド イ ツ	147,380	53,438	1,931	92,011	129,445	50,103	512	78,830
全国・地域総額	5,849,439	3,025,288	90,757	2,733,394	5,161,445	2,692,356	57,742	2,411,347

(注) 2009年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。